

2025 年 4 月 3 日 全 2 頁

中国：米国の対中 34%相互関税で成長率 4%割れ

累計 54%追加関税で中国の実質 GDP を 2%押し下げ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 米トランプ大統領は 2025 年 4 月 2 日、相互関税の詳細を発表した。中国に対する相互関税率は 34%であり、4 月 5 日に 10%、4 月 9 日に 24%の追加関税が実施される。米国は、中国からの輸入に対しては、2 月 4 日に 10%の追加関税を、3 月 4 日にさらに 10%上乗せして計 20%の追加関税を課していた。大和総研は計 20%の追加関税で中国の実質 GDP は 0.7%押し下げられると試算した。今回を含め、累計 54%の追加関税で、中国の実質 GDP は 2.0%押し下げられる計算だ。
- 大和総研では 20%追加関税の段階で、2025 年の中国の実質 GDP 成長率を 4.5%程度と予想していた。今後、中国は利下げ、預金準備率引き下げ、追加の財政政策など、内需を刺激するために、金融・財政政策を総動員することになろう。それでもトランプ・ショックを補うことは困難であり、2025 年の中国の実質 GDP 成長率は 4%を割り込む水準に落ち込むと（暫定的に）予想している。

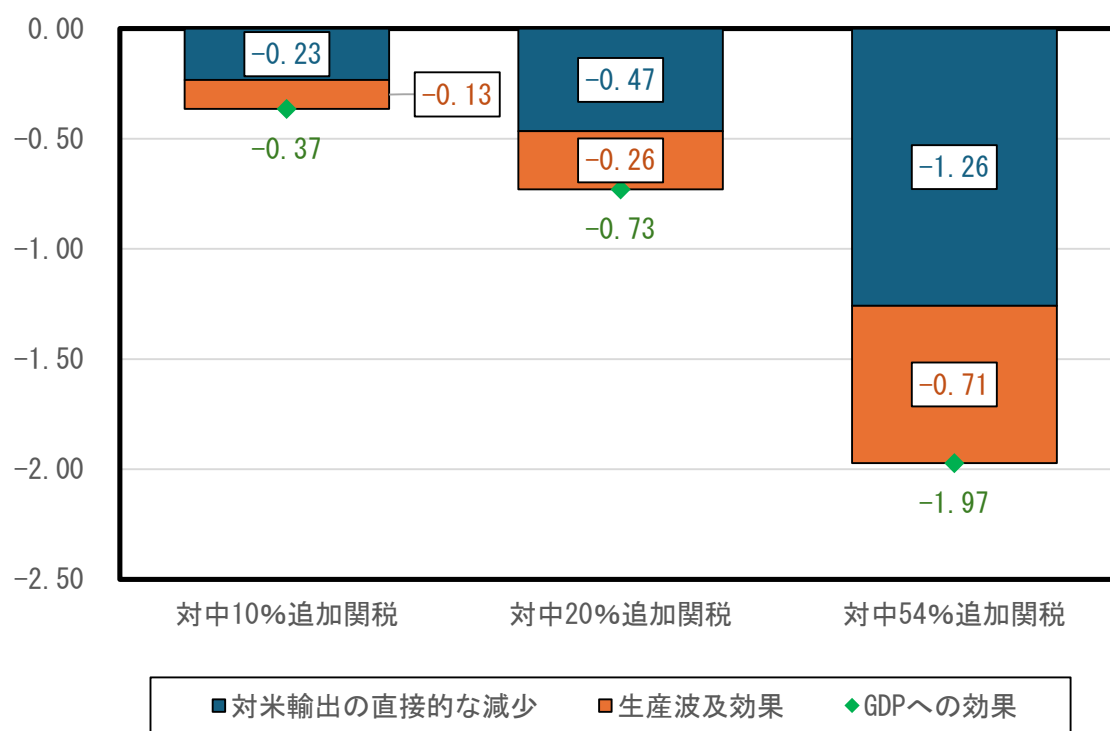
累計 54%追加関税で中国の実質 GDP を 2%押し下げ

米トランプ大統領は 2025 年 4 月 2 日、相互関税率の詳細を発表した。中国に対する相互関税率は 34%であり、4 月 5 日に 10%（ベースライン関税として、全ての国・地域からの輸入に課税）、4 月 9 日に 24%の追加関税が実施される。34%という追加関税は、カンボジア（49%）、ラオス（48%）、マダガスカル（47%）、ベトナム（46%）、ミャンマー（44%）、スリランカ（44%）などよりは低い。ただし、中国からの輸入に対しては、既に 20%の追加関税が課されており、累計 54%の追加関税は全ての国・地域で最も高い（米国にとって中国は最大の貿易赤字計上国）。また、既述した国々は中国からの迂回輸出が指摘される、あるいは中国を中心とするサプライチェーンが構築されているところが多い。中国への悪影響はさらに大きくなろう。

米国は、中国からの輸入に対して、2025 年 2 月 4 日に 10%の追加関税を、3 月 4 日にさらに 10%上乗せして計 20%の追加関税を課していた。その際、大和総研は計 20%の追加関税で中国の実質 GDP は 0.7%押し下げられると試算した。今回を含め、累計 54%の追加関税で、中国の実質 GDP は 2.0%押し下げられる計算だ。

大和総研は 20%追加関税の段階で、2025 年の中国の実質 GDP 成長率を 4.5%程度と予想していた。今後、中国は利下げ、預金準備率引き下げ、追加の財政政策など、内需を刺激するために、金融・財政政策を総動員することになる。それでもトランプ・ショックを補うことは困難であり、2025 年の中国の実質 GDP 成長率は 4%を割り込む水準に落ち込むと（暫定的に）予想している。

「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：％）



（注）米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある

（出所）OECDより大和総研作成